

しがしがわ

# 議会

第**144**号

平成22年2月1日

[発行]  
東川町議会

[編集]  
議会報編集  
特別委員会

〒071-1492  
北海道上川郡東川町東町1丁目  
☎0166-82-2111



## 傍聴席の町民と東川小学校6年生

第4回定例会を開催	2
一般質問	4
委員会報告	10
議会改革特別委員会	12
議案審議結果	15
議会日誌・編集後記	16

## 第4回 定例会を開催

- 第4回定例会を、12月8日から9日までの2日間開きました。
- 7名の議員が子育て支援・改正農地法などについて一般質問しました。
- 平成21年度一般会計の補正予算案、及び各種条例案・報告など18件について審議し、原案可決又は報告済みとしました。
- 平成20年度一般会計・5特別会計の歳入歳出決算について、決算審査特別委員会の報告を行い、認定するものとしました。

### 小・中学校の耐震化工事実施

#### 補正予算

平成21年度予算を補正しました。

一般会計補正予算額は、約4億3193万円の増額です。

平成21年度一般会計予算総額は、約56億1168万円になりました。

主な追加事業は次のとおりです。

①小・中学校耐震改修事業（4億2310万円）

第一・第二・第三小学校及び中学校の耐震改修を行います。実質的な工事は雪解けを待ってからになりそうです。一部夏休み中の工事も予想されます。

約3億3210万円は国の交付金です。

②緊急雇用創出事業

（約913万円）

当初事業の拡充を行います。12月10日から3月31日まで、役場の事務補助・除排雪対策事業及び幼児センターの臨時職員として、14名緊急雇用します。

③児童福祉対策事業

（約521万円）

国の子育て応援特別手当事業が執行停止になりましたので、町の独自施策として「ひがしかわ子ども未来応援事業」を実施します。

就学前の児童に商品券1万円と米5kgを配布します。

④予防接種事業

（約450万円）

新型インフルエンザ予防接種など、事業増により増額します。

（約307万円）

⑤除排雪対策事業  
緊急雇用創出事業により、生活弱者などの出入口除雪を行います。その作業車などの借上げ料などを増額します。



天人峡 天津橋

#### 第6回臨時議会

11月7日に開催しました。

天津橋架替（A1橋台・P1橋脚）工事請負契約について可決しました。工期は平成22年3月30日までです。

#### 議会改革特別委員会

第10回委員会を10月22日に開催しました。

議員定数・議員報酬について審議しました。

今回を以って全ての審議を終了し、第4回定例会に報告することになりました。

#### 全員協議会

11月7日、全員協議会を開催しました。

町長部局より、織田憲嗣コレクションの展示場・子育て応援特別手当の執行停止に伴う対応・除雪体制の見直しなど8件について説明がありました。

# 町長行政報告

## 町長行政報告



松岡町長

これから本格的な雪、冬の季節を迎えます。大

雪山に降る雪は、日本一素晴らしい結晶を持っていると言われています。

この雪が、私たちに大きな恵みを与えてくれます。温泉水、飲料水、農業用水、発電用水など、まさに雪は天から送られた宝物、エネルギーの源でもあります。

11月10日、東京で開催されました地下水サミットに議員全員の出席を頂き、感謝とお礼を申し上げます。改めて水資源の大切さを認識し、町民の皆様と共にこの大切な地下水の保全と利活用に努めていかなければならないと感じました。

上げられた写真の町事業にかかわられた関係各位に感謝するとともに、更なる事業展開に努められたい。

### 「産業振興関係」

ハッピーハッピーキャンペーン等のイベントが効果を上げています。今後は、商工会に未加入の業者も含めた町全体の継続した活性化事業の展開に努められたい。

### 「都市建設関係」

①平成20年度の新築一般住宅件数は25件であり、定住化促進に努めているが、人口8000人に向けて積極的な住宅政策・宅地販売を展開するよう努められたい。

②旭岳源水は、利用者の利便性に配慮した整備を終えたところである。利用者から協力金の徴収を積極的に進めていくことを考えられたい。

### 2. 特別会計

特になし。

## 決算審査特別委員会報告

平成20年度一般会計・

国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計・

公共下水道事業特別会計

・国民健康保険東川町立診療所特別会計・宅地造成事業特別会計の歳入歳出決算について、付帯意見を付けて認定すべきものとして議会に報告し認定されました。

### 審査の意見

#### 1. 一般会計

##### 「企画総務関係」

引き続き健全な財政運営を続けるためにも、今後予定されている各種公共施設の整備に対する基金の積立に努められたい。

##### 「生涯学習関係」

東川小学校の大規模改築計画の施設整備について、検討委員会の経過を公表し、住民合意の形成

##### 「地域活性化関係」

各自治振興会が設立され、今後町内全域にわたる地域活性化に期待する。

##### 「住民福祉関係」

同じ課の窓口が2カ所にあり、町民に不便をきたしていないか事務内容の検討をされたい。

##### 「写真の町関係」

全国のメディアに取り

以上が、審査の過程で

出された主な意見であるが、この他にも本委員会及び各分科会において質疑を通じ各種の意見や提言が出されている。執行者から改善策等についての説明もあったが、真摯に受け止め対応できるものについては速やかに対応し、今後の予算編成及び予算執行にあたっては審査の結果が反映されるよう強く望むものである。

また、新政権が目指す地域主権の時代に対応できるよう、個性・理性があつて自立した、福祉と自然を大切にすまちづくりへ向けた行財政運営を望むところである。



大雪旭岳源水

# ここが聞きたい 一般質問

## 問 扶養控除等廃止、あがる保育料見直しは 税制改正の内容で判断



原 博

### 質問

子ども手当の財源確保のため、扶養控除・配偶者控除の廃止がいられています。控除が廃止され所得が変わることで、保育料などに影響があるとあります。保育料算定基準の見直しなどについて伺います。

### 町長

中学卒業までの子どもにのいる世帯は「子ども手当」の対象で、家計収入増ですが、他の世帯は税負担増が予想され、家計への影響が心配されます。

今後の推移を見守ります。幼児センター保育料算定基準の見直しは、税制改正の内容を見て判断します。学校で徴収している、給食費・PTA会費・教材などを、「子ども手当」からの控除徴収できないかも検討しています。保護者と行政、双方に利便性があることから、可能かどうか鋭意検討していきます。

### 再質問

配偶者控除がなくなることで、所得税増になり、「当」との相殺で収入は増えるのではないかと思います。幼児センターの保育料が上がる世帯があります。どう考えますか。

### 町長

総体的には、「子ども手当」



# 一般質問

**問** 地域福祉推進市町村方針は  
**答** 支え合い事業に地域の協力を



本 多 信 義

**質 問**

地域福祉推進市町村は全国55市町村の内、道内から本町を含め3市町村が指定を受けています。

この事業をどの様な方針で進めますか。又進捗状況を町長に伺います。

**町 長**

安心生活創造事業を立ち上げ、モデル的に3年間実施します。

指定を受けた市町村は実情に応じた地域づくりを進めるに当って、3つの基本原則があります。それは

- ① 支援を必要とする方々の把握とそのニーズを把握すること。
- ② 支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくること。
- ③ それを支える安定的な地域の自主財源の確保に取り組みこと。

また、地域福祉を推進するために各団体により、より良い地域福祉の在り方について議論していきます。

見守りを必要な方々が、増える見込みですので、地域での支え合い事業にご協力をお願いします。

**再質問**

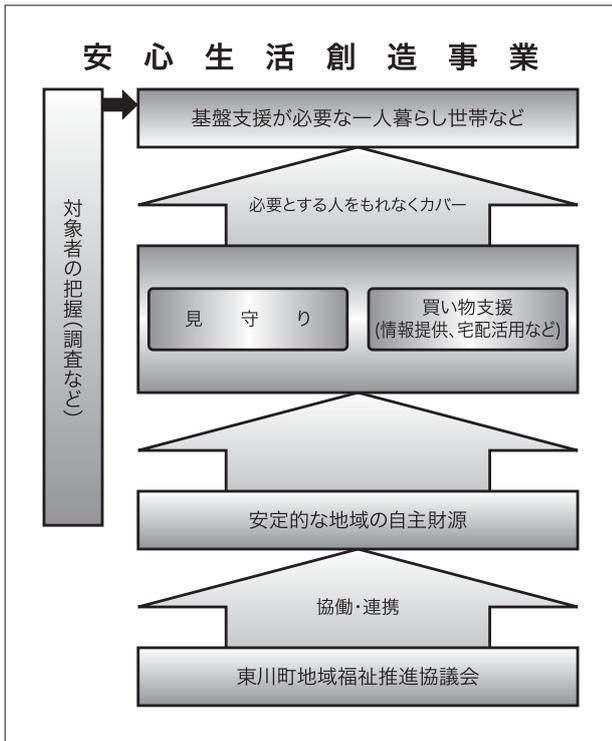
この対象者は独居老人だけですか。または夫婦

世帯でも対象になりますか。

また、保健師を増員しますか、委託先で増員しますか。相談窓口は何処に置きますか。

**住民福祉課長**

高齢者の障がい者夫婦世帯なども対象です。社会福祉協議会で生活介護支援サポーター養成事業を実施しています。見守りを支援して頂く訪問員を養成中です。窓口は住民福祉課です。



# 一般質問

## 問 認定就農者に助成を

## 答 町独自の資金助成実施



谷 千代 栄

町の資金の貸付等に関する特別措置法に基づいて、新規就農希望者等が作成する就農計画を知事が認定しています。

青年等の就農促進のため

この認定を受けたものに対しては、就農研修資金・就農準備資金・就農施設資金を無利子で融資する制度があります。し

### 町長

新規就農者を支援するための東川独自の資金助成事業を新たに実施します。

### 農業委員会会長

か、それぞれ貸し付け限度額が設定されていますので、何らかの支援が必要であると考えます。

新規就農者の書類があがってきた時点で農業委員会です十分協議をします。

## 問 国営緊急農地整備事業の推進体制に向けて 受益者の意向を聞き、負担軽減の知恵を出す



高 橋 昭 典

地区調査を行い、事業要件は受益面積400ha以上であり、調査・計画に時間を要します。着手する場合の必要性・有効性や農家負担能力・補助の町負担の説明が必要です。

### 町長

計画的な推進体制を整備し、構造改革の柱として東川農業の発展強化に向けて町長の所見を伺い

重要な事業と考えており事業費は、国が75%を負担し、残り25%を道・町・受益者が負担する課題があります。

地区調査を含め事業完了まで11年かかり、事業費負担は、事業完了後3

年間の間据置期間後、12年間で償還します。

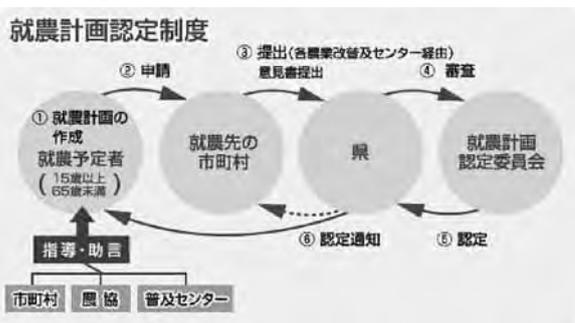
産地交付金等で別途積み立てる様な制度創設等で、負担軽減を図ることが課題です。

視野に入れ、推進することが重要です。受益者の意向を十分聞きながら進めます。

### 再質問

この事業は、総合的な東川農業の地域力の向上が高まる事業です。地元負担7%の内、農家負担

国営緊急農地再編整備事業は、平成24年までに



# 一般質問

3%を削減し、町負担を増やしてはいかがですか。育苗ハウス等の付帯施設整備も多額になり、補

助を考えませんか。

**町長**

10a当たり150万円

から200万円を想定すると、その内3%の約5万円/10aが受益者負担、4%が町負担で約20億か

ら24億円/3000haとなり、受益者負担部分を、様々なソフト事業の要望や現行の制度を利活用し

て、負担軽減を図ります。

## 問 改正農地法の影響と取り組みは

### 答 意欲ある後継者を守る

**質問**

改正農地法は、賃借権の規制を大幅に緩和し事実上自由化しました。

農業者の自主的、集団的な農地管理と利用調整をリードする農業委員会の機能と役割は更に重大になります。透明性、公平性の確保を基本に機能・権限を最大限に発揮することが求められます。東川農業に与える影響と農業委員会の取り組みについて、農業委員会会長の所見を伺います。

**農業委員会会長**

標準小作料制度の廃止に伴う賃借料情報の提供、農地の権利取得後にお

る下限面積の別段面積の設定の必要性、更には農地利用集積円滑化事業の制度創設による市町村基本構想との関わり等、改正施行に向けた対応を行っています。

東川町の農地は非常に安く、東神楽・旭正に比較して15万円から20万円位低いと思います。基盤整備後高い評価に繋げたいものです。面積要件撤廃は、他の町村からも入って来る可能性があります。

**再質問**

国営緊急農地整備事業が実施された場合、投資に見合う恩恵が反映する農地の評価や小作料について伺います。

標準小作料制度の廃止によって、農地法3条が緩和され相対契約が増加し、小作料が高騰することも考えられます。対応をどの様にしますか。

**農業委員会会長**

今年、農地を借りたい申し出が35名位あり、そこで対応するのが10件位で農地が足りません。

東川町には、意欲のある素晴らしい後継者がおり、十分考えて阻止をしたいと思います。



# 一般質問

## 問 東川小学校建設、考えは

## 答 全面移転、今年度中に決定へ



佐竹 司 兆

来年度中に基本設計ができるように進めます。

### 教育長

小規模校では、保護者や地域住民から評価を得ています。統廃合は、児童数の推移・学校運営・教育環境の問題などを考え、保護者や地域住民の意見も十分聞き、地域への影響など、小学校ごとに慎重に検討します。

### 質問

- ① 学校運営に支障になる基準がありますか。
- ② 財政上、統廃合の有無でどうなりますか。
- ③ 新校舎は26年度完成予定です。その3年後には15人未満の可能性のある学校が2校出てきます。数年後には統廃合を検討することになりますか。

### 教育長

- ① 国に職員の適正配置の基準表があり、児童数が15人を切りますと事務職員がつかなくなります。教員のほかに養護教諭・事務職員が整った運営が最低必要な教育環境です。
- ② 町の負担はそう変わりません。国の交付税は2700万円減になります。

### 町長

- ③ 町内各地区格差の無い町づくりを進め、地域の学校が維持できるように行政を進めます。しかし、児童数の想定は難しく、統合にも対応できる学校建設の必要があります。

### 質問

- ① 敷地面積及び建設費総額はいくらかですか。
- ② 6月1日以降、農地転用は道の許可制です。

- ③ グラウンドは車両乗り入れ禁止とすべきです。
- ④ シンボリックな施設に1億円の彫刻を置くことは、贅沢で町費の無駄遣いです。止めるべきです。
- ⑤ 跡地利用はどうしますか。

### 町長

- ① 学校、だけですと4〜5ha、約20億円です。複合施設としますと6〜7ha、手持ち財源約10億円、補助金約10数億円、起債15億円くらいです。
- ② 道と協議をします。
- ③ 駐車場を確保し、専用グラウンドとします。
- ④ 世界を代表するような作家の作品など、総合的に検討します。
- ⑤ 跡地利用の検討委員会を立ち上げ検討します。

### 町長

今年度中に、全面移転の方向で議会の合意後決定します。その結果を踏まえPTA等と協議をし、移転場所等について決定します。学校だけではなく総合的な複合施設を考えています。1・2カ所の候補地の中から選び、



東川小学校

# 一般質問

## 問 町内業者優先、下請け業者の確保は 答 町内業者優先を心がけ、下請けも町内業者を依頼



鶴間松彦

ために公契約条例を制定しています。東川町でも制定する考えはありませんか。

### 町長

### 質問

①町発注事業や購入について町内での循環型経済を重視し、町内業者優先が求められています。一般入札や最低制限価格など入札ルールはどうなっていますか。

②落札業者に対し町内業者を採用することや、賃金など契約上の条件を決めることは可能ですか。  
③指定管理者の賃金等労働条件は適切に設定されていますか。  
④千葉県野田市では、地元の中小零細業者への発注と諸条件を確保する

## 問 3R運動の促進と生ゴミの堆肥化を 答 生ゴミの堆肥化、乾燥化は新年度に向けて検討

建設業法に定める公平な契約の自由を害すると思われ、最低賃金も他の法律があることから適切で

ないと考えています。  
③全て最低賃金を上回っています。  
④町発注は通常では地元業者を優先しており、最低制限価格を設定していることから適切な価格で落札していると考えています。  
ます。地元の下請け業者や労働者から労働条件に対する苦情もなく適切に対応いただいていると思っています。条例化は他の法律との調整が必要であり慎重に検討します。

### 質問

①食用油の回収などで成果をあげていますが、3R運動の評価と今後の取り組みについてどのようなお考えですか。

②家庭系のゴミには、水分が多く含んだ生ゴミの割合が高く、燃焼経費が多額になると言われています。生ゴミを分別化し、おがくず、落葉などと一緒の堆肥にするなど新たな取り組みをはいかがでしょうか。  
③資源、ゴミの回収は3%程度の伸びであり、リサイクル率も12%と低くな

っています。町民に協力を訴えてはどうですか。

資源、ゴミは売り払って収益にしていますが、以前は町内会などに還元されていました。町民に回収袋を配布するなど還元してはいかがですか。

### 町長

①5年前と比較して家庭系ゴミは増えています。事業系、ゴミは100トン減少しています。今後は自治振興会を通じて、ゴミの分別を徹底し、諸会議及び広報誌等を活用し意識の啓発・普及に努めます。  
②生ゴミは燃えるゴミの40%を占めているとも言われていますので、堆肥化・乾燥化の方策を新年度に向けて検討していきます。  
③リサイクル率を高めるために、さらに啓蒙普及に努めます。回収袋の配布など還元は、ゴミ処理経費に町民一人あたり年間12、352円の町税が使われていますので、受益と負担の視点から理解いただき、さらなる減量化・資源化にも協力をお願いします。

# 一般質問

## 問 国の事業仕分け、町予算の影響は

## 答 国の予算案を見極め、財源確保を



由川 英二

### 質問

政権交代により事業仕分けが実施されました。当町においてどのような事業が対象になりましたか。

### 町長

予算編成に影響すると思われる事業は次のとおりです。

#### ① 廃止される事業

農山漁村地域力発掘支援モデル事業、農道整備事業、学校支援本部事業

② 予算削減が予想される事業

## 総務文教常任委員会

### ◎調査日

平成21年8月31日  
9月1日

### ◎調査内容

#### 1 美幌町の国際交流

高校生の短期留学制度  
友好姉妹都市ニュージ  
ーランド・ケンブリッジ  
との交流促進として、高  
校生の短期留学に支援を  
行い、次代を担う人材育  
成に努めるものである。

#### 短期留学事業は、両地

域の交換留学事業の支援  
・協力をを行う。2カ月程  
度の留学期間で、平成15  
年から7年間に10名、経  
費は184万円、受け入  
れ6回10名で経費は37万  
円と、町負担は少ない。

#### 2 美幌町財政運営計画

平成19年から21年度ま  
でを財政運営の重点期間  
として設定している。

平成19年度の財政は、  
経常収支比率90・5%

### ◎調査の意見

1 高校生短期留学制度  
特別な波及効果は期待  
できるものではなく、長  
期間続けることが必要で  
あると思われる。

#### 2 財政運営計画

本町の財政指標は、い  
ずれも適性であり、健全  
財政に向けた取組みをも  
視野に入れ、安定的で弾  
力的な行財政運営体制の  
確立を目指すべきである。

### 経常収支比率

毎年常に支出する経費に使われる財源が、一般財源の総額と比較してどの程度の割合かを表したもの。80%超で財政の弾力性が失われつつあるとされる。東川町は78.2% (20年度)

### 実質公債費比率

一般会計が負担する借金返済額が標準財政規模に占める割合。実質的な借金返済負担の重さを表す。東川町13.3% (20年度)

# 委員会報告

## 産業建設常任委員会

### ◎調査日

平成21年10月20日

### ◎調査内容

富良野上川線の現地状況調査

開発道路富良野上川線は、昭和58年度に開発道路指定（一般道道白川美唄線）。昭和61年度に事業化・用地補償着手、工事着手。平成6年度指定変更（一般道道富良野上川線）。約9・7km北海道へ引継ぎ、平成16年度



事業再評価により、事業規模見直し。平成20年度事業再評価で、トンネルや橋梁を出来るだけ回避し、道路幅員も1・5車線整備として事業継続を決定。

計画の概要は、美瑛町字宇莫別から東川町道有林で計画延長13・2km。幅員5・0mで、東川町地内の5・4kmは路盤工まで完成し、平成22年度北海道に引継がれる。

諸処の変更により幅が狭く、曲折の多い道路となつたのは残念であるが、途中、十勝岳を望む展望施設が設けられ、今後の観光開発にも大きな期待が寄せられる有効な道路として、十分検討の上利用と宣伝に努められたい。

### ◎調査の意見

諸処の変更により幅が狭く、曲折の多い道路となつたのは残念であるが、途中、十勝岳を望む展望施設が設けられ、今後の観光開発にも大きな期待が寄せられる有効な道路として、十分検討の上利用と宣伝に努められたい。

### ◎調査日

平成21年9月29～30日

### ◎調査内容

議会運営の活性化の取り組み（共和町）

泊村にある原子力発電所がらみの補助金が多く、町の経営を助けている。

3カ所の診療所は民間経営で、町が病院経営をしていないのが、財政運営状況にとつてはプラスになっている。

産業は農業主体で、らいでんスイカ・メロンは銘柄を得、スイートコーンも安定した収穫高で、稲作中心から他作物との複合形態に変わってきている。

工業面は、電子部品素材が製造され、唯一の第2次産業の就労の場となっている。

昭和30年に三村合併により共和村が誕生し、昭和46年町政が施行された。

## 議会運営委員会

議員定数は過去6回改正され平成15年には26名だったが、平成19年には現在の14名になっている。

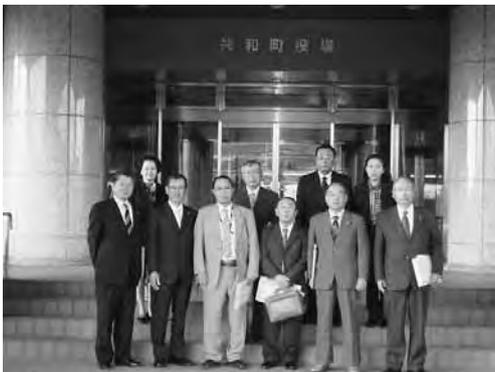
一般質問の対面方式を導入、議員報酬及び費用弁償に関する条例制定、議会議規則改正、委員会条例改正、会議等出席費用弁償廃止などを進めてきた。新人議員を含め全議員からアンケートをとり全項目について審議する。現在は、議会報告会・議員報酬の年俸制について検討中である。

議員研修も任期中に道外1回（4泊5日18万円）道内2回（2泊3日2万8千円）があり研修機会が多い。

特に議会改革で、選挙公報を議員のマニフェストとして大事にしている。

◎調査の意見

多くは当町でも既に取組んでいるが、議会報告会など議員活動を町民の多くに知ってもらう努力はすべきと認識した。



# 委員会報告

## 議会改革特別委員会

### ◎件名

東川町議会のあり方、地方議会の権能、議員定数、議員報酬等についての調査・研究

### ◎審査の結果

今日、国の三位一体改革や地方分権、北海道の道州制の取り組みなどにより、地方自治体の財政

環境はますます厳しさを増している。一方では権限移譲の受け皿づくりを求められるなど、自治体の行財政改革は危急の課題となり厳しい対応が迫られている。

本委員会は、これまで議会改革や議員活動の活性化を実現する方策について慎重かつ精力的に審議を進めてきた。

平成21年12月25日まで継続審議が承認され、合計10回を開催した。

(2)第1回特別委員会は、平成20年6月23日議長の出席を得て、全委員により審議した。

具体的な議会改革検討項目について議論し、7月10日まで各議員が議会活性化を進めるための項目を提出する。

①議会の効率的な運営  
継続して検討・研究する。

②意見書

議長が受理し、所管の常任委員会で結論を出すのではなく、両常任委員会で検討し、最終的に議会運営委員会で決定する。

議決項目には入れないとした。

⑦議員研修

継続して参加する。

⑧政務調査

政務調査費が運用しやすいように条例・規則・運用基準を改正した。

⑨議会基本条例

時代の流れで各自治体において検討しているが、

状況を見て検討していく。

⑩町長・町議会議員の選挙期日

選挙の執行機関である選挙管理委員会が住民の投票しやすい環境を考慮して決定していただく。

⑪現在任期中の議員報酬  
現在の任期中においては現状の水準を維持する

とした。

⑫議員の寄付

公職選挙法に決められたとおり。

⑬議員の兼業

個々のモラルの対応とする。

⑭議員定数  
次回の一般選挙から、現行の14名を2名減じ12名とする。

⑮次回選挙される新たな議員報酬

現在、本町の議会議員の報酬は、全国的・全道的にも下位である現状ではあるが、現状の水準を維持することとなった。

特別職報酬等審議会において公平・公正な判断をいただきたい。

⑯議会の議決

議会の議決事件は地方自治法の第96条第1項のとおりとし、迅速性を重視することを主眼とし、各種基本計画等は独自の

議会の議決



# 意見書

2 意見書を採択し、議長名で内閣総理大臣・各関係大臣に送りました。

## 電源立地地域対策交付金制度の 交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力交付金（水力発電施設周辺施設交付金相当分）は水力発電ダムに関わる施設周辺住民の福祉の向上と立地の円滑化に資する目的で創設されたものである。

関係市町村では、水力交付金を活用して公共施設整備・運営等、住民生活の利便性向上を図っている。

現行制度の交付期間30年では、その後の水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地への支障が危惧される。

水力発電は原子力や火力発電に比べ、環境負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして電力の安定供給に寄与してきた。関係市町村の貢献が大である。

平成22年度末で交付期限を終える関係市町村も多い。過去30年の交付実績や今後の安定的な水力発電の維持を考慮して、恒久的な制度とすること、原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られるよう要望する。



### 水力発電施設周辺地域交付金

運転開始後15年以上経過した発電施設の所在市町村が、設置の影響緩和のため施設整備に充てる交付金。

交付期間は7年。新規の水力開発に対して協力があるなど一定の要件を満たした場合、交付期間は8年間延長。合計15年間の交付期間中において、一定の要件を満たした場合には更に15年間延長。

交付対象事業は、公共用施設整備・企業導入・産業近代化・福祉対策・企業貸付・電気料金割引・理解促進・温排水関連・地域活性化事業と幅が広い。

## サンルダム本体工事 凍結解除を求める意見書



道内第2、国内第4の長大河川の天塩川は、北海道遺産にも選定されている。

流域では、稲作・畑作・酪農、河口部では漁業が営まれているが、開拓以来洪水による被害が甚大であった。

流域住民の生活安全と農業など経済活動の安定のために、サンルダムは極めて重要な多目的ダムと位置づけられており、流域や地域住民の安心安全な生活、安定した利水の拡大による生活向上に大きな期待が寄せられている。

昭和63年の実施計画以来21年経過しており、一刻も早くサンルダムの本体工事を着工・完成させることを、上川管内自治体の総意を持って心より願う。

流域に住む者の心情を理解し、本体工事凍結解除を強く要望するとともに、サンルダムを含む天塩川水系河川整備計画の着実な実施を要望する。

### サンルダム

天塩川水系サンル川・名寄川の治水と名寄市・下川町への水道水供給、水力発電のために計画された。昨年、天塩川流域委員会の議論を経て当初計画が変更され、先の第3回定例道議会で知事の変更計画に対する意見が承認された。すでに、道道の移設工事がほぼ完了し、下流の漁業関係者との話し合いを経て、本体工事が着工され平成25年の完成をめざしていた。

# 第4回定例会の主な質疑

(平成21年12月8日～9日)

質問議案	質問者	質問要旨	町長答弁
社会福祉金庫運用資金貸付条例について	鶴間松彦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行条例との関係で、貸付金額の上限や保証人の範囲とか借りやすさなど、違いはどうなりますか。また、総額200万円と貸付枠が増額となりますが、現在の貸付実績はどのようになっていますか。</li> <li>・ 貸付金の内容と低所得者等の「等」について具体的に説明してください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (住民福祉課長) 保証人は1名、貸付額10万円ですが特別な場合は30万円とし、いずれも現行とほぼ変わらないように検討中です。詳細は社会福祉協議会に委託しますのでよく協議して要項を決めていきます。現行では40万円の枠で貸付額は4名に26万円の実績です。</li> <li>・ (合田副町長) 保証人もできるだけ借りやすい方法で検討する考えています。</li> <li>・ (住民福祉課長) 低所得者等とは低所得者のほかに修学資金、進学資金なども対象にしています。</li> <li>・ (合田副町長) この金庫はあくまでも町が設置し運用・管理は社会福祉協議会が行うということです。低所得者だけでなく不慮の事故・病気などで一時的に必要な時、越冬資金、生活のつなぎ資金等を考えています。</li> </ul>
一般会計補正予算について	藤倉智恵子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ こども未来応援費について詳しく説明してください。</li> <li>・ 緊急雇用創出事業で14名となっていますが、途中採用できませんか。またプレミアム商品券について説明してください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (住民福祉課長) 0歳児から5歳児までの子供420名を対象に、1万円の商品券と新米5kgを支給する事業です。</li> <li>・ (産業振興課長) 3月31日までの雇用で、中途採用は認められていません。プレミアム商品券は商工業振興会が取り扱い、4000組限定で一組500円の商品券10枚に1枚のプレミアムをつけるものです。財源は経済活性化臨時交付金で予算化しています。</li> </ul>
	鶴間松彦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災施設運営事業費について、国が想定するようなミサイルが飛んでくるようなことは想定しづらいものです。災害を町民に知らせる方法など、町民に有効に活用できるようにすべきと思いますが、具体的な事業内容をお知らせください。</li> <li>・ こども未来応援費は新規の町単独事業ですね。今年だけでなく、来年以降もぜひ実施を検討してください。</li> <li>・ 町営バス運行が試験的にデマンドタクシーになりましたが、委託先のタクシー会社への支払い見込額はいくらですか。この方法について町民からの意見など聞いていますか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (企画総務課長) 国の事業で大規模災害とかミサイル発射とかに対応して、市町村で端末機などを設置して国からの情報を防災無線などを使って、全町に流すための機器です。災害時には防災無線や市街地の拡声器でお知らせし、防災無線がない世帯には街宣車や広報車等で知らせる方法を考えています。</li> <li>・ (合田副町長) 子育て応援手当として予定していましたが、政権が変わり執行停止になったために、突然廃止ではなく緩和措置としてそれに変わるものとして実施することにしたものです。現段階では22年度は考えていません。</li> <li>・ (長原副町長) デマンドタクシーは一日3便の運行で一日10名ほどの利用者です。利用者から150円いただいています。委託先のタクシー会社には1回あたり2700円支払います。月に20～30万円の支払いです。</li> <li>・ 町民アンケートを実施し年内に回収し分析して、22年度どんな運行をするか検討したいと思っています。</li> <li>・ (生涯学習課長) 毎年、元利金について7割分が交付税措置されます。</li> </ul>
大雪地区広域連合規約の改正について	鶴間松彦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校耐震化工事に伴う学校教育施設等整備事業債8200万円の起債分について、交付税での国からの措置はされますか。</li> <li>・ 農業経営緊急支援事業の利子補給について、利息は何%を見込んでいますか。26年度までの5年間の継続を前提としていますか。</li> <li>・ 中小企業育成事業について内容がのっていますが、次年度以降はどうなりますか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (産業振興課長) 中小企業について、今回は2.25%の利率に対し1.25%の利息と保証料全額を補助するものです。今回は1年限りで考えています。</li> <li>・ (合田副町長) 各町の窓口では国保の受付程度の業務であって、詳しい職員がいなくなりました。国保・介護保険の経験者が不足しているため、今後は連合で専門職を育てていく事にしました。広域連合の職員は東川から3名出して計10名ですが、3町で人件費をプールしており割安になっています。</li> </ul>



# 議 会 日 誌

## 平成21年 11月

- 6日 家畜感謝祭
- 7日 東川町議会第6回臨時会
- 10～11日 地下水サミット（東京・全議員出席）
- 11～14日 全国町村議会議長会全国大会並びに現地研修会
- 13日 足寄町議会総務産業常任委員会視察対応  
（定住対策関係）
- 17日 例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
- 19日 ラトヴィア独立91周年記念式典  
（東京・議長出席）
- 25日 彫刻家 安田侃氏の思いを聞く会
- 26日 第4回定例会前各常任委員会



## 12月

- 2日 議会運営委員会
- 8～9日 東川町議会第4回定例会
- 15日 例月公金出納検査  
（東川町・大雪地区広域連合）
- 22日 一部事務組合・大雪地区広域連合12月定例会（美瑛町）

## 平成22年 1月

- 5日 出初式
- 10日 成人式
- 13日 議会報編集委員会
- 16～18日 第36回 東川氷まつり
- 19日 例月公金出納検査  
（東川町・大雪地区広域連合）
- 20日 東川町議会第1回臨時会  
全員協議会  
議会報編集委員会
- 22日 議会報編集委員会
- 25日 東川町老人クラブ連合会新年交礼会



昨年の水稲作況指数は、約79となり平成15年以來の凶作となった。自然相手の農業は、ひと作毎の作柄に左右され、儘ならぬ世の成り立ちと重なる▼政權交代で、夢ある飛躍の年となるか。デフレ経済・赤字国債からの脱却、米戸別補償モデル事業で水田農業の構造改革の進展、こども手当で少子化問題の解消、CO<sub>2</sub> 25%削減による温暖化対策と産業振興の両立等、社会的実験か持続可能な制度になるのか▼東川小学校の新築・国営緊急農地再編整備事業・ブロードバンド化等、次世代へ繋ぐ投資を続ける必要がある。成長戦略の芽として期待し、問題を克服する知恵を生み出す

### 編集後記